

# 第114期 中間株主通信



*“Beyond Our Limits”*

～ 異次元への挑戦

証券コード：8616

2025年4月1日～2025年9月30日

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

25<sup>th</sup>  
TTFG

# 株主の皆さまへ



## スローガンのコンセプト

感謝と誇りを原動力に、**翼を広げて**限界のその先へ。

翼をモチーフとし、25年間の「感謝と誇りの想い」と「積み重ねてきた経験」を翼に乗せ、さらに成長してお客さまと寄り添う姿勢をイメージしています。

このスローガンは、社員の企画案から社員投票により決定しました。

25周年特設ページ

<https://www.tokaitokyo-fh.jp/ttfg/25th/>



## おかげさまで、 東海東京フィナンシャル・グループは 誕生25周年を迎えました

東海東京フィナンシャル・グループはお客さまの資産・資本の充実に貢献し、日本経済の成長に寄与することを目指してまいりました。

この度、私たちが25周年を迎えることができましたのは、ひとえに皆さまのご支援があったからこそであります。心より感謝申し上げます。

新たな価値を創出し、ステークホルダーの皆さまに「誇り」と「憧れ」を感じていただける企業グループ、新たな時代の旗手として、東海東京フィナンシャル・グループは挑戦し続けます。

### 記念配当の実施について

株主の皆さまへの感謝の意を表し、1株当たり年間16円（中間8円、期末8円）の記念配当を実施いたします。

（2025年7月31日公表「グループ誕生25周年に伴う記念配当に関するお知らせ」）

## 会長メッセージ



代表取締役会長 石田 建昭

1968年東海銀行（現・三菱UFJ銀行）入行。欧州東海銀行頭取、UFJインターナショナル会長を経て、04年当社入社。05年当社代表取締役社長、06年最高経営責任者兼任。21年より現職。

### 「挑戦」・「革新」

## Powerful Partnersとの提携と先駆的なサービスと商品の充実により、異次元の成長を確実なものにしていきます

#### 激動の時代の中での「挑戦」と「革新」

競争環境の変化、コスト上昇、DX・AIの進展、働き方の多様化、そして資本市場からの期待——我々を取り巻く経営環境は、この1～2年で大きく様変わりし、まさに激動の時代を迎えております。競争環境においては、貯蓄から投資への関心が高まる中、既存大手証券各社もDXの活用やアプリケーションの多様化を進めており、競争は一段と厳しさを増しています。さらに、銀証連携の進展等により、証券機能にとどまらず、銀行機能やノンバンクによる不動産ファイナンスなどを含めた総合金融機能を駆使した競争が加速しています。さらに、DXやAIの進展に対応するためには、コスト増加を伴いつつも、AI関連を含むシステム投資を積極的に推進することが不可欠です。同時に、働き方の多様化に応じた環境整備も重要な課題であり、資本面では投資家から企業価値向上への期待が一層高まっています。

このような経営環境の変化の中、我々は「挑戦」と「革新」を旗印に、時代を先取りするビジネスモデルの展開や

新たな商品・サービスの充実に取り組んできました。直近の業績においては、デリバティブやクレジット関連商品の拡充、投資会社のパフォーマンス改善に加え、さらに内外株式市況の活況も追い風となり、2026年3月期第2四半期は過去5年間で最高の収益を達成いたしました。

現中期経営計画では、既存証券ビジネスの収益力強化を目指す「金融力の強化」と、デジタル事業の先進的な取り組み、顧客基盤や機能拡張のための「Powerful Partners」との提携による「異次元に向けた重点施策」を通じて、さらなる拡大・成長に挑戦してまいります。

#### 中期経営計画の進捗と達成に向けた新たな経営体制

2022年より中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」を開始しました。この計画には、限界を超えて飛躍的な成長を遂げるという強い意志を込めています。

「金融力の強化」の基盤となる既存証券ビジネスの強化

## 会長メッセージ

の中で、特に成長著しいのが東海東京証券で展開している富裕層ビジネスです。そのブランドとして「Orque d'or(オルクドール)」は、5年間で預かり金融資産が大きく伸長し、特にビジネス拡大が顕著である東京では、預かり金融資産が1兆円を突破しました。同業他社からも注目を集めており、「オルクドール」のブランドが浸透してきていることを実感しています。また、当社グループのエンジンである市場部門においても、リスクコントロールを意識しつつビジネスを拡大し、新たな商品・サービスの強化を進めています。そして、「異次元に向けた重点施策」の1つが、「Powerful Partners」との提携です。証券業界の中でも先駆けて取り組んできた地方銀行との提携による合併証券や富裕層ビジネスなど、当社グループ独自のビジネスモデルは高く評価され、さまざまな企業から提携のご相談をいただいています。現在構想中の提携モデルも、実現に向けて高い確度で進行中です。さらに、当社グループにない新たな金融機能（New Bonanza）の取り込み戦略として、銀行機能の獲得を目指し、デジタルバンクの設立や既存銀行との連携といった構想の実現を進めたいと考えています。

本年6月に新たに社長に就任した春日井氏は、理系出身で銀行と証券の両方を経験しており、リスク管理や監査といった「守り」を担った後、当社においてPowerful Partnersとの提携やAI・DXの推進などを前線で推進してきました。現中期経営計画を進めるにあたり、「守り」を意識した経営をすると同時に、銀証連携が大きなテーマである中、銀行での経験と、AIやDXの知見を併せ持つ人材は適任とされ、取締役会・指名報酬委員会での議論を経て選任に至りました。この新たな経営体制のもと、中期経営計画を着実に推進し、高付加価値の商品・サービスを通じて、お客さまに真の豊かさを提供してまいります。

一方、ガバナンス体制においても、当社は日本でも先進的な枠組みを構築しています。取締役会では社外取締役が

過半を占め、議長も社外取締役が務める体制です。今後は、証券会社としての高い専門性を踏まえ、「守り」と「攻め」を両立させたグループ一体のガバナンス体制の構築に向けて議論を進めてまいります。

### 株主の皆さまへ

2025年10月、当社グループは誕生25周年を迎えることができました。日ごろより応援して下さる株主の皆さまに、心より感謝申し上げます。当社グループは、証券事業

を中心として金融グループとして、「挑戦」と「革新」を重ねながら、お客さまや社会に豊かさを提供し、心の豊かさも届けられる存在でありたいと考えています。また、このような激動の時代の中で、中期経営計画を着実に進展させ、将来への投資を通じて異次元の成長を実現し、株主の皆さまの期待にお応えできるような還元を基本に、今後も取り組んでまいります。

株主の皆さまには、当社グループへの期待を胸に、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



## 社長メッセージ

### 新経営体制のもと、 さらなる成長に向けて 事業基盤の拡大を目指します

#### 新経営体制のスタートにあたって

2025年6月に代表取締役社長に就任した春日井です。私は銀行、証券会社や運用会社でリスク管理などの経験を経て、2020年6月に東海東京フィナンシャル・グループに入社しました。東海東京証券では市場部門、リスク管理、経営企画を経験し、当社ではデジタル戦略の推進や、現中期経営計画で掲げる戦略的提携候補先とのアライアンスを担う戦略推進グループを率いてきました。

持続的な成長のために、今の東海東京フィナンシャル・グループに必要なと考えるのは、顧客基盤の拡大、顧客基盤が拡大した場合のお客さまへ提供するサービスの高度化・多様化を担う「専門性と人間性を兼ね備えた人材の育成」、そしてそれらを支えるDX（デジタルトランスフォーメーション）技術の積極活用の3点です。そして、物事を進める上で大切とすべき考え方は、常に公正・誠実であることだと考えています。

この考えに至った背景には、いくつかの転機がありました。一つは銀行に入社し4年目の1991年に研修生としてロンドン現地法人に派遣され、デリバティブ（金融派生商品）事業の立ち上げに携わったことです。当時の日本ではデリバティブはまだ馴染みが薄く、私自身も知識が乏しい中、デリバティブを専門とするロンドン現地のメンバーが狙う戦略や実際に行う取引理解するために可



#### 代表取締役社長 春日井 博

1987年東海銀行（現・三菱UFJ銀行）入行。三菱UFJ証券ホールディングス執行役員、三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員を経て、20年当社入社。24年当社副社長、25年より現職。

能な限り全ての行動を記録し、彼らが使用するシステムで再現することでした。専門性を磨く上で、表面だけを見ては真実に辿り着けないことを学びました。もう一つは、米国の本部組織でデリバティブチームのヘッドとしてチームマネジメントを経験できたことです。当時、米国企業はデリバティブ取引を財務戦略の中に組み込み、相場環境の変化に応じてヘッジ比率を巧みに調整するために、取引を解約したり再取組したりする行動パターンがありました。ある時、顧客から既存取引の解約の依頼があり、解約コストを提示したところ、取引開始時は価格に厳しい顧客から、相応に収益をいただけたのです。米国企業は価格に厳しく、取引を成約するのは容易ではなく、営業部隊は案件を持ち込んでもディーラーの協力

が得られず、一方でディーラーも厳しい案件ばかりを持ち込む営業部隊を敬遠するような状況が続いていたのですが、取引開始時に、顧客にとって良い値段を提示し案件を取り込み、解約の際に収益をいただく、この連携を営業部隊とトレーディング部隊が協力して行えるよう、マネジメントとして両者を調整し、チーム全体で利益を出せるようにしました。こうした調整を丁寧に公正誠実に行う姿勢が、この局面では非常に大切だったのです。専門性は知識としての専門性もありますが、こうした些細なことへの気付き、発見も専門性だと思いますし、誠実さを備えた人間性は、仲間やお客さまとの信頼関係を築く上での必要条件だと思います。

# 社長メッセージ

## 2026年3月期上期業績／中期経営計画の 進捗・取組方針

トランプ米政権が発表した追加関税への懸念から相場環境が悪化し、第1四半期の業績は厳しい結果となりました。その後、関税交渉の合意や日銀の利上げ観測の後退により相場環境が回復し、収益は拡大しました。特に9月は、東海東京証券の市場部門が過去最高と言える月間収益を達成するなど、第2四半期の当社グループの収益および利益は、2022年4月からスタートした中期経営計画期間中において、実質的に最高水準となり、上期の当社に帰属する純利益は64億円と前年同期比で28.6%増となりました。

2022年に開始した5カ年計画の中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」では、KGI<sup>※1</sup>として、ROE<sup>※2</sup>12%と預かり金融資産12兆円の達成を掲げております。上期のROEは7.0%と、まだ道半ばですが、預かり金融資産は、お客様のニーズや金融資産に応じた商品・サービスを提供する等、セグメント別戦略を推進し、順調に拡大

しています。特に富裕層向けの「オルクドール」では、ご提供するサービスや商品にご満足いただけたお客さまが、新たなお客さまをご紹介くださる好循環が続いており、預かり金融資産も順調に伸びています。地方銀行7行との提携合併証券についても、預かり金融資産は順調に拡大し、合計で3兆2,629億円（9月末時点）となりました。地銀との提携は開始から18年が経ちますが、外部環境の変化も踏まえ、これまでのビジネスモデルを変え、提携をもう一段高いレベルに押し上げる必要があると考えています。相場環境の改善やこれまでの戦略が奏功し、グループ全体の預かり金融資産は12兆7,646億円となり、KGIの12兆円の目標を1年半前倒しで達成しました。

2026年3月期下期以降は、顧客基盤の拡大とDXを加速します。

まず顧客基盤の拡大では、「Powerful Partners」との提携に向けた協議を加速させます。当社グループは、地方銀行と共同で証券会社を設立するという独自性のある銀証連携モデルを構築してきた実績とノウハウがあります。そのノウハウ、証券事業やデジタル事業の展開を評価いただき、現在も複数の企業からお声掛けいただいております。私自身も先頭に立って協議に参加しています。アライアンスを進める際に重要となるのは、経営理念の共有、双方の経営基盤強化、シナジーの創出の3点であり、強化してきた金融力を提携先の顧客にも提供すべく、提携モデルの深化を図っていきます。

DXの領域では、提携候補先の「Powerful Partners」に対し、当社グループが展開しているスマホ専業証券やロボットアドバイザー機能などのデジタル事業を活用できるよう協議を進めています。しかし、先行投資を行ってきたデジタル事業のうち、収益化が困難な事業については、撤退も視野に入れた選択と集中が必要だと認識しており、事実、デジタル商品券などを扱う地域創生事業からは本年3月末に撤退しました。

一方、社内で活用するDXに関しては、これまで部分最適を求めて、横展開もされず局所的に利用してきた結果、グループ内に類似の機能が重複して存在するなどの課題がありました。そうした課題の解消と全社ベースでのAI活用を促進するために、持株会社に「AI戦略室」を新設し、グループ全体のデジタル化を横断的に支援し、生産性を効果的に向上させる体制を整えました。

## 株主の皆さまへ

証券ビジネスを取り巻く経営環境は、大きく変化しています。変化を冷静に見極め、その変化に対して、どう対処することがステークホルダーの皆さまにとってベストであるかを判断し、行動したいと思います。その際、第一に考えるのは「お客さまなくして我々のビジネスは成り立たない」ということです。「Powerful Partners」との連携により顧客基盤が拡大し、そのお客さまのニーズにどう応えていくかを常に考え、最適のご提案ができるよう、専門性、人間性を高める社員教育を進めていきます。ご提案に満足いただければ、お客さまが増え、お取引が増えることで、業績が向上し、その先で株主の皆さまに、株価や配当でお応えできるよう、先頭に立って尽力する所存です。そのためにも、自分の経験や知見をフルに稼働・活用し、役職員が一丸となって、この変化の時代に、立ち向かっていきたいと考えています。

当社グループは、10月1日に誕生25周年を迎えることができました。日頃より応援してくださっている株主の皆さまに、感謝申し上げます。この25周年を記念し、感謝の気持ちを込めて、普通配当（中間14円）に加え、特別配当として年間16円（中間8円、期末8円）を実施いたします。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 Key Goal Indicator 重要目標達成指標 ※2 Return On Equity 自己資本利益率

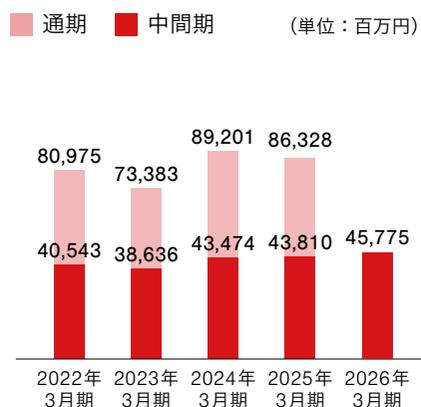
# 連結業績ハイライト

## 収益・利益

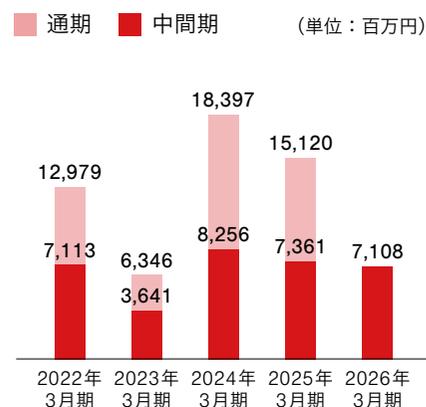
### Point

第1四半期は、米国関税問題に端を発した日米株価の急落を契機に、お客さまの投資マインドが大きく冷え込み、厳しい業績でしたが、第2四半期の3か月では、米国経済の堅調な推移、7月下旬の日米関税合意、継続したAI・半導体関連企業の好業績、米国の利下げ開始などが株価に好影響を与え、個人・法人ともにお客さまによる多様な取引は活況なものとなりました。その結果、2022年4月から始まった中期経営計画期間中において、第2四半期の利益は実質的に最高水準となりました。

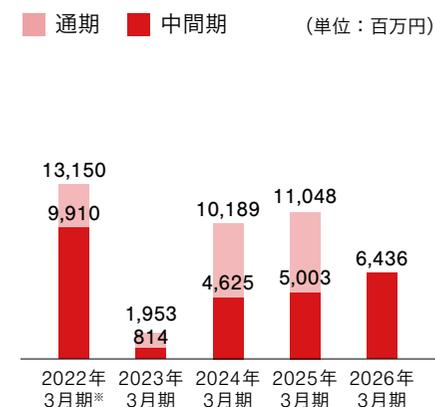
### 営業収益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する中間純利益



※ 2022年3月期第1四半期は旧エース証券買収に伴う、負ののれん発生益82億68百万円を特別利益に、段階取得に係る差損24億73百万円を特別損失に計上

## 指標（連結）

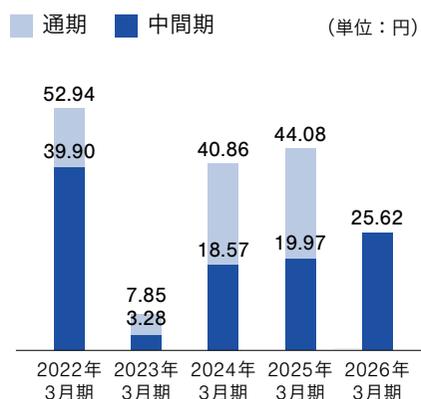
### Point

本年10月1日に「東海東京フィナンシャル・グループ誕生25周年」を迎えました。中長期にわたってご支援くださる株主の皆さまへの感謝の意を表し、今年度は記念配当として年間16円（うち、中間8円）を、普通配当に加えて実施することを決定しました。普通配当14円と合わせ、今回の1株当たり中間配当は合計22円となります。

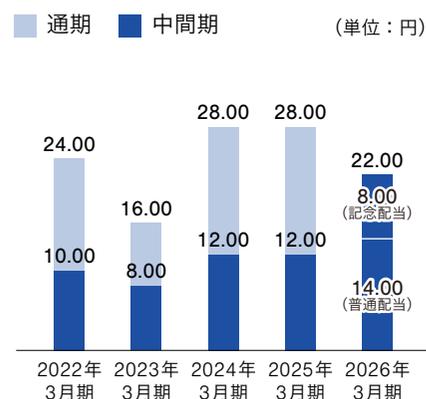
なお、9月末時点の当社株価に基づく中間配当利回りは7.5%※です。

※ 配当利回りは各期末の株価に基づき算出。また、中間期については年換算値

### 1株当たり中間純利益



### 1株当たり配当金



### 配当利回り



# 中期経営計画の進捗状況

詳細は統合報告書2025をご覧ください。

<https://pdf.irpocket.com/C8616/LgpJ/x3J3/jU2Y.pdf>



## 中期経営計画の概要

当社グループは「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となることを目指し2023年3月期から5カ年の中期経営計画として、「Beyond Our Limits”～異次元への挑戦”」をスローガンとして掲げました。

「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針とし、既存証券ビジネスの強化に加え、新たな機能の獲得や、基盤拡大を目的に確固たる顧客基盤を有する大手法人とのアライアンスを目指し、我々の限界を超えて、更なる成長を目指していきます。

今中期経営計画では「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を基本方針としています。「金融力の強化」は、東海東京証券や地方銀行との提携合併証券などにおける中核である証券ビジネスを一段高いレベルに引き上げる戦略を指します。そして、「異次元に向けた重点施策」は、CHEER証券などのデジタル機能の活用や、銀行機能の獲得、新たな商品・サービスの提供などを通じ、様々な企業とのアライアンスによる事業基盤の拡大やビジネスモデルの変革や高付加価値化を目指すものです。

5カ年計画 (2022年4月～2027年3月)

**“Beyond Our Limits”**  
～異次元への挑戦～

目指す姿

「誇り」と「憧れ」を感じる企業グループ

行動指針

“Social Value & Justice”  
comes first

目指す地点

異次元の世界  
“New World”

## KGI/KPIの進捗

グループKGI			KGI/KPI項目	2025年3月期	2026年3月期 (中間期)	2027年3月期 (目標)
財務KPI	金融力の強化	収益力向上	ROE	6.1%	7.0%※2	12%
			預かり金融資産※1	10.9兆円	12.7兆円	12兆円
			経常利益※2	187.4億円	84.9億円	300億円
	異次元に向けた重点施策	安定収益構造	預かり金融資産※1	10.9兆円	12.7兆円	10兆円
			安定収益/固定費カバ率※3	23.7%	25.1%	20%
			生産性向上	1人当たり労働生産性	19.8百万円	19.9百万円
非財務KPI	“Social Value & Justice” KPI	よりよい社会に	経常利益※4	△36億円	△13.8億円	60～100億円
			CO <sub>2</sub> ネット排出量 (2022年3月期実績比半減)	1,704t-CO <sub>2</sub>	-	1,474t-CO <sub>2</sub>
		凡事徹底	社会貢献活動 (前年度経常利益比)	1.70%	-	1.0%
			お客さま本位 (東海東京証券のNPS®) (2022年3月期実績比)	+13.4pt改善	-	+20.0pt改善
			従業員エンゲージメント	38%	-	63%
			教育投資 (前年度経常利益比)	3.4%	-	3.0%
わくわく						

※1 預かり金融資産は、お客さまの金融資産（証券、預金、保険等）のうち当社グループで管理する預かり残高。「金融力の強化」の領域で残高10兆円、「異次元に向けた重点施策」等の領域で残高2兆円を目指す

※2 対象は、既存の証券ビジネスモデルを中心とした各社とし、デジタル関連会社を除く

※3 安定収益は残高運動収入や継続的に発生する収入（投信信託報酬、ラップ、信用金利、保険継続分、証券担保ローン、投資助言など）

※4 対象は、デジタル関連会社、「Powerful Partners」および「New Bonanza」とのアライアンスにより計上される経常利益

※5 5年換算

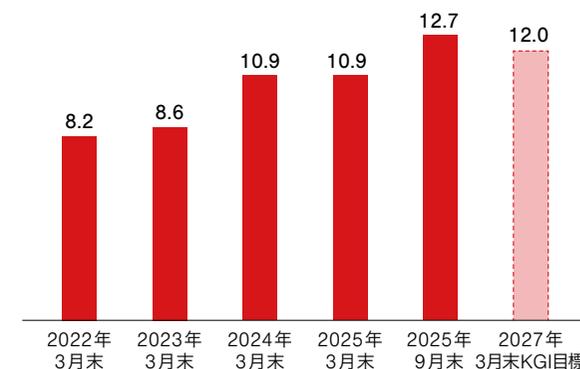
NPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズ（現NICE Systems, Inc）の登録商標。「Net Promoter Score（ネット・プロモーター・スコア）®」の略で、正味推奨者比率と訳され、顧客ロイヤルティ（企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い）を数値化する指標

## グループKGI

グループの預かり資産は、引き続き高水準の資金・資産導入を継続する中、日米株式相場の上昇もあり、9月末時点の残高で12兆7千億円となり、2027年3月末の目標12兆円を超過しました。

## 預かり金融資産

(単位：兆円)



## O1

## クレールシエルブランドの立ち上げ

オルクドールに続くブランドとして今年の4月に新たに「クレールシエル」というブランドを立ち上げました。クレールシエルの「クレール」は、フランス語で「明るい」、「シエル」は「空」という意味です。メンバーシップ制とし、資産運用や相続対策、不動産管理など総合資産管理に関するご支援はもちろんのこと、大切な方と一緒に参加いただけるイベントや優待特典などの非金融サービスを通じて、お客さまの明日が晴れわたるようにという気持ちを込めて名付けたブランドです。お客さまのさまざまなニーズに、当社独自のサービスでお応えすることを目指しています。



## O2

国内最大級のオープンイノベーション拠点  
「STATION Ai」に入居するスタートアップ企業の  
ピッチイベント※を開催

当社グループは、グループのマテリアリティ（優先すべき重要課題）として、「スタートアップを含むイノベーションに挑む企業への支援による社会課題解決」や「地域経済の活性化、地域創生」などの各種施策に取り組んでいます。子会社の東海東京証券では、愛知県の新興企業が首都圏などに進出する足場作りの支援として、新興企業とスタートアップに関心のあるオルクドールメンバーとの接点を作るべく、富裕層とスタートアップを結びつけることをコンセプトとした富裕層向けサロン「オルクドール・サロンAOYAMA」にて隔月でピッチイベントを開催しています。

今回はSTATION Aiに入居する、細胞製造のための品質管理AIシステムの開発する株式会社Quastellaや、AIで世界中の商品をワンクリックで購入・販売できるサービスを展開する株式会社SAZOなど4社が登壇し、オルクドールメンバーをはじめとするスタートアップの事業に関心のある事業会社や金融機関等、65名にご参加いただきました。

今後はスタートアップ企業だけでなく、事業化前の研究段階にある研究者をオルクドール・サロンで紹介するなど様々な支援をしていきます。



※ピッチイベント：スタートアップ企業が自社のビジネスを短時間で紹介すること

# 株主還元

## 株主優待制度のご案内

基準日：毎年3月31日

当社では、保有いただく株式数に応じてQUOカードとカタログギフトの2種類の株主優待を用意しております。

当社では、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログギフトを進呈（株主総会終了後順次発送）しています。今回は、2025年度（8月時点）株主優待商品のランキングをご紹介します。

保有株式数に応じてカタログギフトからお好みの商品をお選びいただくことができます。

保有株式数	優待商品
1,000株以上3,000株未満	2,000円相当の名産品等を1点
3,000株以上5,000株未満	2,000円相当の名産品を2点
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の名産品を1点
10,000株以上	5,000円相当の名産品を2点

カタログギフト

QUOカード

100株以上1,000株未満を3年以上継続保有（3月末日および9月末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載）の株主さまには500円分のQUOカードを進呈（株主総会終了後順次発送）します。

### 2,000円相当の商品

※1,000株以上5,000株未満



第1位

サッポロ  
エビスビール缶セット  
(AB)



第2位

播州手延そうめん  
揖保乃糸

地域：兵庫



第3位

森の庭  
焦がしキャラメル パーム  
詰合せ14個

地域：山口

### 5,000円相当の商品

※5,000株以上



第1位

サッポロ  
エビスビール缶セット  
(CD)



第2位

鰻楽  
国産うなぎ蒲焼

地域：宮崎



第3位

京都やま六  
西京漬け詰合せ4種8切

地域：京都

2025年8月現在

## 株主配当

当社では株主さまを大切にする経営スタンスを継続しており、配当利回りを重視した株主還元を実施しております。配当方針としては、現在の中期経営計画の最終年である2027年3月期までにおいては、親会社に帰属する連結純利益に基づく配当性向50%以上、または年間配当額24円以上のいずれか高い方を配当基準として株主還元を継続しております。

加えて、今年は10月にグループ誕生25周年を迎えるにあたり、日頃、応援してくださる株主さまへの感謝の気持ちを込め、普通配当に加え、記念配当年間16円を実施させていただくこととしました。その結果、今中間配当は1株当たり22円（普通配当14円、記念配当8円）とします。

今後より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



# 株主の皆さまとのコミュニケーション

当社は、株主の皆さまとの建設的な対話を促進し、良好な関係を確立するために、定期的な投資家向け説明会の開催、統合報告書や中間株主通信の発行、またIRサイトの充実等を通じて分かりやすい情報開示に努め、アンケート等によりご意見を伺う場を設置しています。また、いただいたご意見等については、適宜、取締役、執行役員および取締役会等に報告しております。

今後も株主の皆さまとの建設的なコミュニケーションの機会を設け、持続的な企業価値向上につなげていきます。

🔗 個人投資家の皆さまへ

<https://www.tokaitokyo-fh.jp/investors/individual/>



## 個人投資家向け説明会（オンライン）

2025年8月21日（木）に個人投資家向け会社説明会をオンラインにて開催しました。説明会では新代表取締役社長の春日井より、当社グループの概要や戦略を中心に、約1,100名を超える個人投資家の皆さまにご視聴いただきました。

今年2月の名古屋、東京に引き続き、今後も定期的に株主の皆さまとも対話の機会を設けていきます。



🔗 オンライン説明会

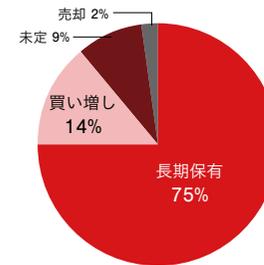
<https://c-hotline.net/Viewer/Default/5578887d69feecaf9996809923deec088508>

## 株主さまアンケートの結果ご報告

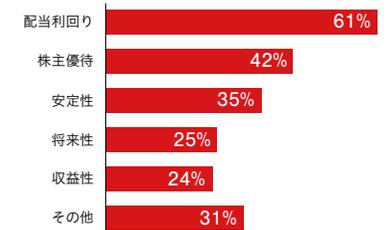
アンケートの実施期間  
2024年11月22日～2025年1月31日

アンケートへのご協力ありがとうございました。一部でございますが、アンケートの結果をご紹介します。

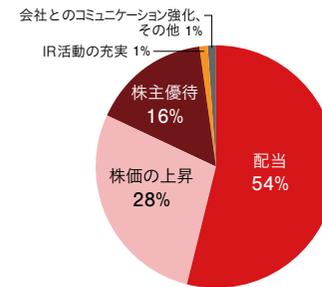
Q. あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



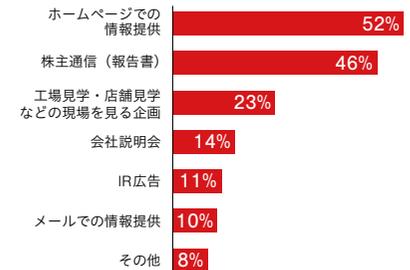
Q. あなたが当社に魅力を感じている点は何ですか。（3つまで）



Q. 株主として当社に最も期待するものは何ですか。



Q. 充実を期待するIR活動についてお聞かせください。（4つまで）



## アンケートのご案内

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。ご回答いただいた方の中から抽選で50名様に薄謝（QUOカード500円分）を進呈させていただきます。別途ご送付しているリーフレットより、アンケートへのご協力をお願いいたします。

# 会社・株式情報

## 会社概要 (2025年9月30日現在)

会社名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
英文社名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
設立年月日	1929年6月19日
資本金	360億円
従業員人数	158名 (臨時社員72名・派遣社員3名を含んでおりません)
連結ベース 従業員人数	2,773名 (投資アドバイザーおよびアセットアドバイザー7名、 臨時社員632名、派遣社員60名を含んでおりません)

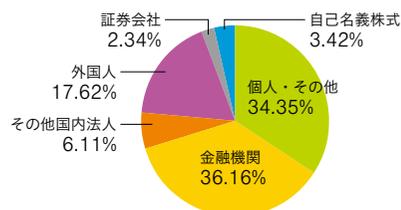
## 株式情報 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	260,582,115株
発行済株式総数 (自己株式除く)	251,659,921株
株主数	75,287名

大株主	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	35,158,100	13.97
株式会社三菱UFJ銀行	10,306,853	4.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,308,700	3.70
株式会社横浜銀行	7,014,553	2.79
日本生命保険相互会社	5,611,890	2.23

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。  
2. 上記のほか、当社が保有しております自己株式8,922,194株があります。

## 所有者別株式の分布状況 (2025年9月30日現在)



## 株主メモ (2025年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当
	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式質権者に対してお支払いします。
公告掲載方法	電子公告 (当社ウェブサイト <a href="https://www.tokaitokyo-fh.jp">https://www.tokaitokyo-fh.jp</a> に掲載) なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞および中日新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### よくあるご質問 (FAQ)

[https://faq-agency.smb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smb.jp/?site_domain=personal)

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座をご利用でない株主さまは、下記お問合せ先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトで確認いただけます。

株式に関する各種お問合せ先

三井住友信託銀行株式会社

 0120-782-031

土・日・休日を除く 9:00~17:00

## 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

〒103-6130 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング  
TEL: 03-3517-8616 受付 [土日祝除く] 9:00~17:00  
<https://www.tokaitokyo-fh.jp>

